



## ミニかわら版

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

〒124-0012

東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル

TEL : 03-3694-6091 FAX : 03-3691-6680

### コンプラ違反倒産、「資金使途不明」過去2番目の高水準

帝国データバンクが本年4月8日に発表した「コンプライアンス違反企業の倒産動向調査」結果によりますと、2018年度(2018年4月~2019年3月)のコンプライアンス違反(以下、「コンプラ違反」)倒産は、前年度比0.9%増の233件判明し、3年ぶりに増加しました。また、2012年度以降7年連続での200件台となりました。「コンプラ違反」とは、意図的な法令違反や社会規範・倫理に反する行為などを指します。

全国的な倒産件数は、ここ数年は低水準で推移し減少傾向にあるものの、コンプラ違反倒産の発生は高水準が続いています。特に昨年来、一般消費者を巻き込んだ倒産事件が相次いでおり、2018年度は、詐欺的な資金調達を行っていた「ケフィア事業振興会」グループの連鎖倒産が件数を押し上げたほか、投資用不動産市況に大きな影響を与えた「スマートデイズ」の倒産も印象を残しています。

2018年度のコンプラ違反倒産を違反類型別に分析すると、最も多かったのは決算数値を過大(過少)に見せる「粉飾」で73件(構成比31.3%)と、前年度を1件上回りました。また、詐欺的な経営や横領などの「資金使途不正」が59件と前年度から26件増え、過去2番目の高水準となっています。背景には、詐欺的な資金調達を行っていた「ケフィア事業振興会」グループの連鎖倒産が件数を押し上げたことなどがあります。

そのほか、投資用不動産の販売スキームに疑義の目が向けられたシェアハウス・かぼちゃの馬車を展開する「スマートデイズ」、運用トレーダーによる虚偽報告が発覚した「OSGアセットマネジメント」など、個人投資家を巻き込んだコンプラ違反倒産が目立ちました。事業外での不祥事や悪質な不払いなどの「その他」も、前年度から9件増の57件となりました。不透明な人物・勢力の関与による、不当な幕引きを迎えた企業もみられます。

業種別にみると、最多は「サービス業」の56件(構成比24.0%)で、個人投資家への被害を生んだ、詐欺的なスキームを展開する業者の倒産が相次いだことが背景にあります。また、「スマートデイズ」の問題に端を発して投資用不動産業者の不祥事発覚も相次ぎ、「不動産業」も過去最多と並ぶ13件(同5.6%)となっています。BtoC企業のコンプラ違反が目立つ中で、BtoBの業態でも問題事案が多く、「卸売業」の負債額上位10社中7社が「粉飾」によるコンプラ違反倒産となっています。

\* 詳細はこちらからご確認いただけます。

コンプライアンス違反企業の倒産動向調査について(株式会社帝国データバンク 平成31年4月8日)

<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p190403.pdf>